



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月21日

上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
 コード番号 6999 URL <https://www.koaglobal.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 定時株主総会開催予定日 2020年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,020	△10.5	1,465	△74.2	1,727	△72.6	1,077	5.7
2019年3月期	55,895	6.4	5,670	△1.4	6,304	8.0	1,018	△76.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △372百万円 (—%) 2019年3月期 230百万円 (△95.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	29.26	—	1.8	2.3	2.9
2019年3月期	27.73	—	1.7	8.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 40百万円 2019年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	75,858	58,216	76.7	1,579.85
2019年3月期	77,355	59,839	77.4	1,627.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,216百万円 2019年3月期 59,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,094	△5,477	2,161	14,578
2019年3月期	2,146	△4,261	△1,294	13,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,333	129.8	2.2
2020年3月期	—	18.00	—	0.00	18.00	666	61.5	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 2021年3月期第1四半期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年6月30日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	40,479,724株	2019年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,630,479株	2019年3月期	3,702,592株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	36,813,644株	2019年3月期	36,747,980株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数が含まれております。

(期末自己株式数 2020年3月期 204,600株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,599	△13.8	△91	—	994	△77.2	794	30.3
2019年3月期	47,095	6.8	3,550	△12.8	4,355	△14.7	609	△85.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.58	—
2019年3月期	16.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	56,486		43,048		76.2	1,168.22		
2019年3月期	57,096		44,290		77.6	1,204.31		

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,048百万円 2019年3月期 44,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の概要)

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気の停滞感が急速に強まっており、人やモノの移動制限に伴い不要不急の消費が控えられるとともに、経済活動の停止により雇用や投資に大きな影響が出始めております。

米国では雇用情勢の改善等を背景に個人消費が堅調に推移しましたが、設備投資や外需の低迷等による企業部門の悪化等により景気は減速傾向となりました。アジアでは中国において、インフラ投資は堅調ながら、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化や企業が設備投資を控えたこと等により景気の減速が継続しました。また、欧州でも自動車部門等の製造業を中心とした企業業績の悪化等により減速傾向となるなど、全体として景気の回復力が鈍化しました。我が国経済では雇用情勢の改善等を背景に個人消費が緩やかに回復しましたが、世界景気の回復力が弱まっていることから輸出・生産が弱含んでおり、全体として景気は横ばいで推移しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には電子化の進行により自動車関連市場が引き続き拡大するものの、当期においては世界景気の減速やお客様の在庫調整の影響を受け自動車向け等は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、将来に向けた研究開発投資を増加させてまいりました。

販売面におきましては、主に中国の電源や自動車向けの売上が減少したこと等により当連結会計年度の売上高は50,020百万円（前年同期比5,874百万円減、10.5%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少等により営業利益は1,465百万円（前年同期比4,205百万円減、74.2%減）、経常利益は為替差損の増加等により1,727百万円（前年同期比4,577百万円減、72.6%減）、また、紛争和解金371百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,077百万円（前年同期比58百万円増、5.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の当社グループの資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比べて1,496百万円減少し、当連結会計年度末は75,858百万円となりました。

当連結会計年度の負債は、長期借入金等の増加により、前連結会計年度末と比べて126百万円増加し、当連結会計年度末は17,642百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は、有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末と比べて1,623百万円減少し、当連結会計年度末は58,216百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当期は前述いたしましたような状況により1,435百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費の増加および売上債権の減少などにより4,094百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出5,413百万円などにより5,477百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入などにより2,161百万円の流入となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ585百万円増加し、14,578百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が全く見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、自動車業界を中心に産業全体に与える影響が大きく、見通しが非常に困難な状況にあります。お客様の操業停止やサプライチェーンの混乱、マレーシアにある当社グループの生産工場の操業停止など、業績に与える影響度やその期間が見通せず、業績予想の合理的な見積もりが非常に困難であるため、第1四半期連結累計期間の業績予想を未定といたします。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,197	16,126
受取手形及び売掛金	13,616	12,075
電子記録債権	1,411	1,509
有価証券	200	—
商品及び製品	3,694	2,970
仕掛品	2,481	2,730
原材料及び貯蔵品	1,445	1,607
前払費用	226	195
未収還付法人税等	470	320
その他	744	712
貸倒引当金	△44	△33
流動資産合計	39,445	38,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,516	24,432
減価償却累計額	△12,506	△13,139
減損損失累計額	△7	△7
建物及び構築物 (純額)	11,003	11,285
機械装置及び運搬具	38,961	41,477
減価償却累計額	△31,006	△32,322
減損損失累計額	△252	△236
機械装置及び運搬具 (純額)	7,702	8,918
工具、器具及び備品	2,861	2,960
減価償却累計額	△2,318	△2,378
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品 (純額)	543	580
その他	99	1,090
減価償却累計額	△38	△165
その他 (純額)	60	924
土地	6,312	6,415
建設仮勘定	2,678	1,445
有形固定資産合計	28,301	29,570
無形固定資産	556	612
投資その他の資産		
投資有価証券	5,161	4,174
繰延税金資産	462	628
退職給付に係る資産	47	0
その他	3,410	2,686
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	9,052	7,459
固定資産合計	37,910	37,643
資産合計	77,355	75,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,839	4,352
電子記録債務	902	697
設備購入支払手形	93	113
短期借入金	221	1,227
未払金	3,257	908
未払法人税等	279	224
未払費用	1,299	1,255
賞与引当金	1,557	1,334
その他	1,132	509
流動負債合計	13,582	10,623
固定負債		
長期借入金	217	2,633
退職給付に係る負債	2,117	2,172
繰延税金負債	625	589
資産除去債務	4	32
その他	967	1,591
固定負債合計	3,933	7,018
負債合計	17,515	17,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,195	9,195
利益剰余金	46,706	46,449
自己株式	△2,715	△2,632
株主資本合計	59,219	59,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	997
為替換算調整勘定	△846	△1,323
退職給付に係る調整累計額	△336	△502
その他の包括利益累計額合計	620	△829
純資産合計	59,839	58,216
負債純資産合計	77,355	75,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	55,895	50,020
売上原価	37,894	36,845
売上総利益	18,000	13,175
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	659	571
給料及び手当	5,235	5,047
賞与引当金繰入額	450	377
減価償却費	310	403
研究開発費	1,352	1,385
その他	4,321	3,923
販売費及び一般管理費合計	12,330	11,709
営業利益	5,670	1,465
営業外収益		
受取利息	88	61
受取配当金	72	66
為替差益	148	—
為替予約評価益	9	—
材料作業屑処分益	174	235
持分法による投資利益	82	40
補助金収入	29	12
貸倒引当金戻入額	2	—
経営指導料	51	48
その他	123	183
営業外収益合計	783	648
営業外費用		
支払利息	2	19
為替差損	—	219
仕損費用	49	38
その他	97	109
営業外費用合計	149	386
経常利益	6,304	1,727
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	134
特別利益合計	3	135
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産処分損	60	33
減損損失	2	4
訴訟和解金	4,806	—
紛争和解金	—	371
その他	0	17
特別損失合計	4,872	426
税金等調整前当期純利益	1,435	1,435
法人税、住民税及び事業税	519	143
法人税等調整額	△102	214
法人税等合計	416	358
当期純利益	1,018	1,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,018	1,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,018	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△413	△806
為替換算調整勘定	△263	△482
退職給付に係る調整額	△85	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	5
その他の包括利益合計	△788	△1,449
包括利益	230	△372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230	△372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,185	47,043	△2,775	59,486
当期変動額					
剰余金の配当			△1,333		△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,018		1,018
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				60	60
合併による増加		10	△22		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	△337	59	△267
当期末残高	6,033	9,195	46,706	△2,715	59,219

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,217	△557	△250	1,409	60,895
当期変動額					
剰余金の配当					△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,018
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					60
合併による増加					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△413	△288	△85	△788	△788
当期変動額合計	△413	△288	△85	△788	△1,055
当期末残高	1,803	△846	△336	620	59,839

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,033	9,195	46,706	△2,715	59,219
当期変動額					
剰余金の配当			△1,333		△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077		1,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				83	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△256	83	△173
当期末残高	6,033	9,195	46,449	△2,632	59,045

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,803	△846	△336	620	59,839
当期変動額					
剰余金の配当					△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					1,077
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806	△477	△165	△1,449	△1,449
当期変動額合計	△806	△477	△165	△1,449	△1,623
当期末残高	997	△1,323	△502	△829	58,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435	1,435
減価償却費	2,944	3,437
訴訟和解金	4,806	—
紛争和解金	—	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△135
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△410	—
受取利息及び受取配当金	△161	△128
支払利息	2	19
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△40
減損損失	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△134
有形固定資産売却損益 (△は益)	58	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,766	176
仕入債務の増減額 (△は減少)	601	△479
その他	△158	△2
小計	7,022	5,587
利息及び配当金の受取額	219	182
利息の支払額	△2	△19
法人税等の支払額	△1,779	△537
法人税等の還付額	134	585
訴訟和解金の支払額	△3,447	△1,334
紛争和解金の支払額	—	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,146	4,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,931	△2,337
定期預金の払戻による収入	2,088	2,200
有価証券の取得による支出	△4	—
有形固定資産の取得による支出	△5,543	△5,413
有形固定資産の売却による収入	27	5
非連結子会社株式の取得による支出	△256	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△237
投資有価証券の売却による収入	0	157
長期貸付けによる支出	△78	△2
その他投資にかかる支出	△184	△169
その他投資にかかる収入	39	494
その他	1,587	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△5,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△254	△1,250
短期借入れによる収入	250	2,250
長期借入金の返済による支出	△103	△119
長期借入れによる収入	49	2,535
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	96	98
配当金の支払額	△1,330	△1,333
その他	△0	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	2,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,524	585
現金及び現金同等物の期首残高	17,474	13,993
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,993	14,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,758	18,917	9,041	7,177	55,895	—	55,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,469	10,061	35	0	37,566	△37,566	—
合計	48,228	28,979	9,076	7,177	93,462	△37,566	55,895
セグメント利益	3,889	916	536	390	5,733	△62	5,670

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去△60百万円、たな卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	19,272	15,979	7,944	6,823	50,020	—	50,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,380	8,519	11	0	30,912	△30,912	—
合計	41,653	24,499	7,956	6,823	80,933	△30,912	50,020
セグメント利益	△34	618	225	410	1,219	246	1,465

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額246百万円には、セグメント間取引消去239百万円、たな卸資産の調整額7百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

ヨーロッパ・・・ドイツ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 1,627円09銭	1株当たり純資産額 1,579円85銭
1株当たり当期純利益 27円73銭	1株当たり当期純利益 29円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,018	1,077
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,018	1,077
期中平均株式数 (株)	36,747,980	36,813,644

- 2 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度240,292株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度204,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。